

令和5年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第21期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	37
財務諸表分	38
収支計算書分	40
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	43
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	44
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	45
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	46

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	10,310,525,429	12,187,662,551	△1,877,137,122
流動資産合計	10,310,525,429	12,187,662,551	△1,877,137,122
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	915,395,569,826	915,131,668,394	263,901,432
特定資産合計	915,395,569,826	915,131,668,394	263,901,432
固定資産合計	915,395,569,826	915,131,668,394	263,901,432
資産合計	925,706,095,255	927,319,330,945	△1,613,235,690
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,625,657,097	1,258,841,744	366,815,353
預り金	1,456	1,456	0
有価証券取得未払金	743,063,000	763,857,000	△20,794,000
流動負債合計	2,368,721,553	2,022,700,200	346,021,353
2. 固定負債			
再資源化等預託金	845,496,291,112	843,939,057,745	1,557,233,367
情報管理預託金	12,571,434,150	12,769,141,220	△197,707,070
未払再資源化預託金等利息	65,269,648,440	68,588,431,780	△3,318,783,340
固定負債合計	923,337,373,702	925,296,630,745	△1,959,257,043
負債合計	925,706,095,255	927,319,330,945	△1,613,235,690
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	925,706,095,255	927,319,330,945	△1,613,235,690

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,495,180,619	2,402,564,922	92,615,697
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	913,900,844	222,381,307	691,519,537
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	876,357,796	202,183,823	674,173,973
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	153,758,059	37,049,348	116,708,711
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	147,523,065	33,564,362	113,958,703
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924
経常収益計	4,586,720,383	2,897,743,762	1,688,976,621
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,495,180,619	2,402,564,922	92,615,697
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	1,790,258,640	424,565,130	1,365,693,510
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	301,281,124	70,613,710	230,667,414
他会計への繰出額計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924
経常費用計	4,586,720,383	2,897,743,762	1,688,976,621
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,847,481,300
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,700,973,687
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,762,070,442
流動資産合計				10,310,525,429
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	2,187,590,284
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		1,456
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		911,614,352,279
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		93,625,807
固定資産合計				915,395,569,826
資産合計				925,706,095,255
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,567,584,744
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	8,810
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸取出戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	58,063,543
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	1,456
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	743,063,000
流動負債合計				2,368,721,553

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	845,496,291,112
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	12,571,434,150
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	65,269,648,440
固定負債合計				923,337,373,702
負債合計				925,706,095,255
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,766,578,000	9,828,567,199	△61,989,199	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	46,068,890,000	47,765,368,740	△1,696,478,740	
情報管理預託金預り収入	603,185,000	592,131,020	11,053,980	
預託金預り収入計	46,672,075,000	48,357,499,760	△1,685,424,760	
事業活動収入計	56,438,653,000	58,186,066,959	△1,747,413,959	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	27,627,440,000	26,486,893,610	1,140,546,390	
情報管理預託金払渡支出	549,460,000	525,765,290	23,694,710	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,333,416,000	3,904,431,376	428,984,624	
預託金払渡支出計	32,510,316,000	30,917,090,276	1,593,225,724	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,760,989,000	18,195,055,923	△1,434,066,923	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,560,546,000	1,608,251,459	△47,705,459	
預託金輸出返還支出計	18,321,535,000	19,803,307,382	△1,481,772,382	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,057,449,876	1,790,258,640	267,191,236	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	301,281,124	301,281,124	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,358,731,000	2,091,539,764	267,191,236	
事業活動支出計	53,190,582,000	52,811,937,422	378,644,578	
事業活動収支差額	3,248,071,000	5,374,129,537	△2,126,058,537	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	51,589,564,000	52,555,459,821	△965,895,821	
投資活動収入計	51,589,564,000	52,555,459,821	△965,895,821	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	55,912,527,000	60,173,541,833	△4,261,014,833	
投資活動支出計	55,912,527,000	60,173,541,833	△4,261,014,833	
投資活動収支差額	△4,322,963,000	△7,618,082,012	3,295,119,012	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,074,892,000	△2,243,952,475	1,169,060,475	
前期繰越収支差額	9,249,265,000	10,928,819,351	△1,679,554,351	
次期繰越収支差額	8,174,373,000	8,684,866,876	△510,493,876	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より301,281,124円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	12,187,662,551	10,310,525,429
合 計	12,187,662,551	10,310,525,429
未払金	1,258,841,744	1,625,657,097
預り金	1,456	1,456
合 計	1,258,843,200	1,625,658,553
次期繰越収支差額	10,928,819,351	8,684,866,876

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より301,281,124円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,358,731,000	△ 301,281,124	2,057,449,876
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	301,281,124	301,281,124

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
	特定資産合計	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
	固定資産合計	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
	資産合計	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
	指定正味財産合計	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,100,074,918)	(2,100,053,920)	(20,998)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
	負債及び正味財産合計	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924
からの繰入額			
経常収益計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充	1,067,658,903	259,430,655	808,228,248
当のための費用			
承認・認可済特定再資源化預託金等出	1,023,880,861	235,748,185	788,132,676
えんのための費用			
事業費計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924
経常費用計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特	20,998	20,951	47
定資産運用益			
当期指定正味財産増減額	20,998	20,951	47
指定正味財産期首残高	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
指定正味財産期末残高	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998
III 正味財産期末残高	2,100,074,918	2,100,053,920	20,998

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておくもの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 74,918
固定資産合計				2,100,074,918
資産合計				2,100,074,918
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,074,918

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	22,000	20,998	1,002	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,358,731,000	2,091,539,764	267,191,236	
事業活動収入計	2,358,753,000	2,091,560,762	267,192,238	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	1,316,559,000	1,067,658,903	248,900,097	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	1,042,172,000	1,023,880,861	18,291,139	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	2,358,731,000	2,091,539,764	267,191,236	
事業活動支出計	2,358,731,000	2,091,539,764	267,191,236	
事業活動収支差額	22,000	20,998	1,002	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	2,358,731,000	2,091,539,764	267,191,236	
投資活動収入計	2,358,731,000	2,091,539,764	267,191,236	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,358,753,000	2,091,560,762	267,192,238	
投資活動支出計	2,358,753,000	2,091,560,762	267,192,238	
投資活動収支差額	△22,000	△20,998	△1,002	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,190,398,701	6,236,790,783	△46,392,082
未収入金	413,213,108	421,075,465	△7,862,357
仮払金	56,594,927	95,223,701	△38,628,774
前払費用	988,467	936,337	52,130
有価証券	20,087,784	0	20,087,784
貯蔵品	9,981,718	8,852,020	1,129,698
流動資産合計	6,691,264,705	6,762,878,306	△71,613,601
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	530,824,378	0	530,824,378
情報システム刷新準備資金	1,032,848,420	2,127,117,131	△1,094,268,711
特定資産合計	1,563,672,798	2,127,117,131	△563,444,333
(2) その他固定資産			
リース資産(有形固定資産)	1,836,235	1,999,315	△163,080
ソフトウェア	481,202	496,042	△14,840
投資有価証券	178,027,171	198,224,474	△20,197,303
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	187,949,661	208,324,884	△20,375,223
固定資産合計	1,751,622,459	2,335,442,015	△583,819,556
資産合計	8,442,887,164	9,098,320,321	△655,433,157
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,375,954,755	413,949,936	962,004,819
仮受金	7,760	0	7,760
預り金	3,761,893,003	4,537,363,803	△775,470,800
リース債務(1年以内)	409,128	1,453,259	△1,044,131
賞与引当金	6,583,661	5,882,615	701,046
流動負債合計	5,144,848,307	4,958,649,613	186,198,694
2. 固定負債			
リース債務(1年超)	1,427,107	546,056	881,051
固定負債合計	1,427,107	546,056	881,051
負債合計	5,146,275,414	4,959,195,669	187,079,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	530,824,378	0	530,824,378
指定正味財産合計	530,824,378	0	530,824,378
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(530,824,378)	(0)	(530,824,378)
2. 一般正味財産	2,765,787,372	4,139,124,652	△1,373,337,280
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,032,848,420)	(2,127,117,131)	(△1,094,268,711)
正味財産合計	3,296,611,750	4,139,124,652	△842,512,902
負債及び正味財産合計	8,442,887,164	9,098,320,321	△655,433,157

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	19,214	21,795	△2,581
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,326,124,570	1,285,307,100	40,817,470
輸出取戻し手数料収益	364,737,208	299,407,719	65,329,489
業務受託収益	21,777,780	0	21,777,780
事業収益計	1,712,639,558	1,584,714,819	127,924,739
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	536,834,525	259,430,655	277,403,870
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	353,667,177	369,466,040	△15,798,863
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	88,048	87,761	287
受取利息	9,972	9,972	0
還付消費税	17,700	13,621,503	△13,603,803
その他収益	5,686	0	5,686
雑収益計	121,406	13,719,236	△13,597,830
経常収益計	2,603,281,880	2,227,352,545	375,929,335
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	510,035,173	495,666,296	14,368,877
引取時預託関連費	6,607,212	7,805,165	△1,197,953
輸出取戻し事業費	385,940,208	317,502,934	68,437,274
システム関連費	473,854,961	487,508,361	△13,653,400
サポート業務運営委託費	2,106,073,734	661,243,412	1,444,830,322
理解普及活動費	192,809,037	200,068,357	△7,259,320
調査・研究事業費	6,967,492	7,512,718	△545,226
資金運用管理費	5,064,073	5,009,540	54,533
その他の事業費	246,910,248	225,668,184	21,242,064
事業費計	3,934,262,138	2,407,984,967	1,526,277,171
② 管理費			
旅費交通費	56,122	125,892	△69,770
通信運搬費	198,635	317,461	△118,826
減価償却費	1,902,478	2,171,006	△268,528
消耗品費	403,480	548,405	△144,925
印刷製本費	18,611	25,442	△6,831
新聞図書費	135,471	129,567	5,904
光熱水料費	192,525	327,629	△135,104
リース料	384,572	80,837	303,735
賃借料	10,668,912	12,337,617	△1,668,705
事務所清掃料	346,188	400,220	△54,032
修繕費	572,501	654,199	△81,698
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	8,795,487	5,000	8,790,487
支払手数料	273,820	286,478	△12,658
支払利息	56,122	53,780	2,342
業務研修費	260,531	171,050	89,481
委託費	2,992,585	3,716,876	△724,291
監査費用	13,460,397	13,557,621	△97,224
顧問料	1,612,985	1,704,914	△91,929
管理費計	42,357,022	36,639,594	5,717,428
経常費用計	3,976,619,160	2,444,624,561	1,531,994,599

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常増減額	△1,373,337,280	△217,272,016	△1,156,065,264
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,373,337,280	△217,272,016	△1,156,065,264
一般正味財産期首残高	4,139,124,652	4,356,396,668	△217,272,016
一般正味財産期末残高	2,765,787,372	4,139,124,652	△1,373,337,280
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	1,067,658,903	0	1,067,658,903
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△536,834,525	0	△536,834,525
当期指定正味財産増減額	530,824,378	0	530,824,378
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	530,824,378	0	530,824,378
III 正味財産期末残高	3,296,611,750	4,139,124,652	△842,512,902

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金	} 運転資金として	
		三井住友銀行 東京公務部		5,883,987,260
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,002,998
		みずほ銀行 本店		17,178
		三菱UFJ信託銀行 本店		3,847
		振替貯金		
		ゆうちょ銀行 芝店		6,387,418
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	129,713,410
		自動車製造業者等に対する未収額	インボイス制度媒介者交付業務における自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの未収分	3,623,097
		有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,512
			その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	26,536
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	58,063,543
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	221,778,477
		再資源化等業務に関する事業会計 未収入金	再資源化支援部に対する未収分	6,533
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	56,090,963
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	502,508
その他			1,456	
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	988,467	
有価証券	広島県平成26年度第7回公募公債	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	20,087,784	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	9,624,340	
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	357,378	
流動資産合計			6,691,264,705	
(固定資産)				
特定資産	ソフトウェア仮勘定	自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	530,824,378
	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,032,848,420
その他固定資産	リース資産	業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	1,290,179
		電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	546,056
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	481,202

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他2件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	178,027,171
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				1,751,622,459
資産合計				8,442,887,164
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	39,353,142
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	15,769,909
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	10,812,286
		アーク有限責任監査法人に対する未払額	業務委託契約に係る報酬の未払い分	2,640,000
		PwC Japan有限責任監査法人に対する未払額	令和5年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,038,580
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	1,303,180,917
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	546,392
		その他	軽自動車検査情報提供料の未払い分他	1,455,779
	仮受金	その他		7,760
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,761,524,050
		その他		368,953
	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	292,116
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	6,583,661
流動負債合計				5,144,848,307
(固定負債)	リース債務	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	998,063
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	429,044
固定負債合計				1,427,107
負債合計				5,146,275,414
正味財産				3,296,611,750

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	19,214	786	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,351,034,000	1,326,124,570	24,909,430	
輸出取戻し手数料収入	334,248,000	364,737,208	△30,489,208	
業務受託収入	21,780,000	21,777,780	2,220	
事業収入計	1,707,062,000	1,712,639,558	△5,577,558	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,316,559,000	1,067,658,903	248,900,097	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	345,644,000	353,667,177	△8,023,177	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	197,567	433	
受取利息収入	10,000	9,972	28	
還付消費税収入	68,617,000	17,700	68,599,300	
その他収入	0	5,686	△5,686	
雑収入計	68,825,000	230,925	68,594,075	
事業活動収入計	3,438,110,000	3,134,215,777	303,894,223	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	545,494,000	511,187,929	34,306,071	
引取時預託関連費支出	22,523,000	6,584,154	15,938,846	
輸出取戻し事業費支出	358,535,000	385,940,208	△27,405,208	
システム関連費支出	504,140,000	473,854,961	30,285,039	
サポート業務運営委託費支出	2,109,445,000	2,106,073,734	3,371,266	
理解普及活動費支出	248,900,000	192,809,037	56,090,963	
調査・研究事業費支出	7,470,000	6,967,492	502,508	
資金運用管理費支出	5,176,000	5,064,073	111,927	
その他の事業費支出	236,313,000	240,036,387	△3,723,387	
事業費支出計	4,037,996,000	3,928,517,975	109,478,025	
② 管理費支出				
会議費支出	21,000	0	21,000	(注1)
旅費交通費支出	276,000	56,122	219,878	
通信運搬費支出	229,000	198,635	30,365	
消耗品費支出	495,000	403,480	91,520	
印刷製本費支出	26,000	18,611	7,389	
新聞図書費支出	154,000	135,471	18,529	
光熱水料費支出	252,000	192,525	59,475	
リース料支出	385,000	384,572	428	(注2)
賃借料支出	10,710,000	10,668,912	41,088	
事務所清掃料支出	381,000	346,188	34,812	
修繕費支出	665,000	572,501	92,499	
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	6,000	8,795,487	△8,789,487	(注1)
支払手数料支出	274,000	273,820	180	(注1)
支払利息支出	58,000	56,122	1,878	(注2)
業務研修費支出	261,000	260,531	469	(注1)
委託費支出	3,304,000	2,992,585	311,415	
監査費用支出	13,461,000	13,460,397	603	
顧問料支出	1,665,000	1,612,985	52,015	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	32,866,000	40,454,544	△7,588,544	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	5,810,000	6,172,815	△362,815	
事業活動支出計	4,076,672,000	3,975,145,334	101,526,666	
事業活動収支差額	△638,562,000	△840,929,557	202,367,557	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,094,269,000	1,094,268,711	289	
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	0	20,087,784	△20,087,784	
投資活動収入計	1,094,269,000	1,114,356,495	△20,087,495	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	530,824,378	△530,824,378	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	531,091,000	263,978	530,827,022	
投資活動支出計	531,091,000	531,088,356	2,644	
投資活動収支差額	563,178,000	583,268,139	△20,090,139	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,626,000	1,623,660	2,340	(注2)
財務活動支出計	1,626,000	1,623,660	2,340	
財務活動収支差額	△1,626,000	△1,623,660	△2,340	
IV 予備費支出	100,000,000	-	99,630,000	(注2)
	△370,000)			
当期収支差額	△176,640,000	△259,285,078	82,645,078	
前期繰越収支差額	1,802,712,450	1,802,712,547	△97	
次期繰越収支差額	1,626,072,450	1,543,427,469	82,644,981	

(注1) 管理費支出の会議費支出より59,000円を管理費支出の租税公課支出、支払手数料支出及び業務研修費支出に流用した。

(注2) 予備費支出△370,000円は管理費支出のリース料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、有価証券、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,236,790,783	6,190,398,701
未収入金	421,075,465	413,213,108
仮払金	95,223,701	56,594,927
前払費用	936,337	988,467
有価証券	0	20,087,784
合 計	6,754,026,286	6,681,282,987
未払金	413,949,936	1,375,954,755
仮受金	0	7,760
預り金	4,537,363,803	3,761,893,003
合 計	4,951,313,739	5,137,855,518
次期繰越収支差額	1,802,712,547	1,543,427,469

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

投資活動支出—特定資産取得支出及び固定資産取得支出

自動車リサイクルシステムの大規模改造に要する支出の財源である補助金等収入について、正味財産増減計算上の正味財産区分を見直したため。

予算作成時は全額一般正味財産計上していたが、第2四半期において、資産に対応する額については、指定正味財産計上とした。

4. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

管理費支出の会議費支出より59,000円を管理費支出の租税公課支出、支払手数料支出及び業務研修費支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出 - 会議費支出	80,000	△ 59,000	21,000
管理費支出 - 租税公課支出	2,000	4,000	6,000
管理費支出 - 支払手数料支出	270,000	4,000	274,000
管理費支出 - 業務研修費支出	210,000	51,000	261,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△370,000円は管理費支出のリース料支出、支払利息支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出 - リース料支出	196,000	189,000	385,000
管理費支出 - 支払利息支出	48,000	10,000	58,000
リース債務返済支出-リース債務返済支出	1,455,000	171,000	1,626,000
予備費支出	100,000,000	△ 370,000	99,630,000

5. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律(以下、「法」という。)等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	0	530,824,378	0	530,824,378
情報システム刷新準備資金	2,127,117,131	0	1,094,268,711	1,032,848,420
合 計	2,127,117,131	530,824,378	1,094,268,711	1,563,672,798

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,131,668,394	71,911,046,451	71,647,145,019	915,395,569,826
合 計	915,131,668,394	71,911,046,451	71,647,145,019	915,395,569,826

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,053,920	20,998	0	2,100,074,918
合 計	2,100,053,920	20,998	0	2,100,074,918

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	530,824,378	(530,824,378)	(0)	(0)
情報システム刷新準備資金	1,032,848,420	(0)	(1,032,848,420)	(0)
合 計	1,563,672,798	(530,824,378)	(1,032,848,420)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,395,569,826	(0)	(0)	(915,395,569,826)
合 計	915,395,569,826	(0)	(0)	(915,395,569,826)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,074,918	(2,100,074,918)	(0)	(0)
合 計	2,100,074,918	(2,100,074,918)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	7,507,641	5,671,406	1,836,235

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第341回	22,302,064,941	22,350,183,000	48,118,059
利付国庫債券(10年)第339回	21,767,122,755	21,867,120,000	99,997,245
利付国庫債券(10年)第340回	21,512,333,122	21,584,556,000	72,222,878
その他の国債(60銘柄)	564,704,851,049	553,915,054,400	△ 10,789,796,649
小 計(63銘柄)	630,286,371,867	619,716,913,400	△ 10,569,458,467
地方債			
千葉県(20年)第14回	4,351,728,090	4,142,400,000	△ 209,328,090
仙台市平成29年度第1回公募公債	2,855,550,672	2,808,000,000	△ 47,550,672
その他の地方債(253銘柄)	122,609,806,500	118,499,780,000	△ 4,110,026,500
小 計(255銘柄)	129,817,085,262	125,450,180,000	△ 4,366,905,262
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,476,679,293	6,104,800,000	△ 371,879,293
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,947,046,559	4,562,360,000	△ 384,686,559
その他の政府保証債(140銘柄)	126,187,169,298	123,943,435,600	△ 2,243,733,698
小 計(142銘柄)	137,610,895,150	134,610,595,600	△ 3,000,299,550
その他の有価証券(33銘柄)	13,900,000,000	13,532,770,000	△ 367,230,000
合 計(493銘柄)	911,614,352,279	893,310,459,000	△ 18,303,893,279

(2) 有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
広島県平成26年度第7回	20,087,784	20,068,000	△ 19,784
合 計(1銘柄)	20,087,784	20,068,000	△ 19,784

(3) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,993,322	27,949,600	△ 43,722
小計(1銘柄)	27,993,322	27,949,600	△ 43,722
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,024,617	99,799,800	△ 224,817
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,009,232	49,884,500	△ 124,732
小計(2銘柄)	150,033,849	149,684,300	△ 349,549
合計(3銘柄)	178,027,171	177,633,900	△ 393,271

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 補助金等充当金	※	0	1,067,658,903	536,834,525	530,824,378	指定正味財産
合計		0	1,067,658,903	536,834,525	530,824,378	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,053,920	20,998	0	2,100,074,918	指定正味財産
合計		2,100,053,920	20,998	0	2,100,074,918	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
サポート業務運営委託費計上による振替額	536,834,525
合計	536,834,525

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① 再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

② その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

② その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他固定資産

主として電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	845,496,291,112	20,319,703,246
情報管理預託金	12,571,434,150	67,096,200
未払再資源化預託金等利息	65,269,648,440	3,162,515,652
合 計	923,337,373,702	23,549,315,098

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和6年5月24日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:

市原 順二

11A8154E955F491...

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:

鶴飼 千恵

8ADA91539EE5412...

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和6年3月31日現在の令和5年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和6年5月24日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

DocuSigned by:

市原 順二

11A8154E955F491...

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

DocuSigned by:

鶴飼 千恵

8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,828,567,199	9,768,972,233	59,594,966	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	47,765,368,740	44,623,612,977	3,141,755,763	
情報管理預託金預り収入	592,131,020	573,372,540	18,758,480	
預託金預り収入計	48,357,499,760	45,196,985,517	3,160,514,243	
事業活動収入計	58,186,066,959	54,965,957,750	3,220,109,209	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	26,486,893,610	26,537,104,555	△50,210,945	
情報管理預託金払渡支出	525,765,290	523,450,320	2,314,970	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,904,431,376	4,030,547,244	△126,115,868	
預託金払渡支出計	30,917,090,276	31,091,102,119	△174,011,843	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,195,055,923	14,987,208,390	3,207,847,533	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,608,251,459	1,466,754,098	141,497,361	
預託金輸出返還支出計	19,803,307,382	16,453,962,488	3,349,344,894	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	1,790,258,640	424,565,130	1,365,693,510	
未払再資源化預託金等利息支払支出	301,281,124	70,613,710	230,667,414	
他会計への繰入金支出計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924	
事業活動支出計	52,811,937,422	48,040,243,447	4,771,693,975	
事業活動収支差額	5,374,129,537	6,925,714,303	△1,551,584,766	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	52,555,459,821	48,271,734,164	4,283,725,657	
投資活動収入計	52,555,459,821	48,271,734,164	4,283,725,657	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	60,173,541,833	52,842,301,383	7,331,240,450	
投資活動支出計	60,173,541,833	52,842,301,383	7,331,240,450	
投資活動収支差額	△7,618,082,012	△4,570,567,219	△3,047,514,793	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△2,243,952,475	2,355,147,084	△4,599,099,559	
前期繰越収支差額	10,928,819,351	8,573,672,267	2,355,147,084	
次期繰越収支差額	8,684,866,876	10,928,819,351	△2,243,952,475	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	20,998	20,951	47	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に關 する会計からの繰入金収入	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924	
事業活動収入計	2,091,560,762	495,199,791	1,596,360,971	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託 金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	1,067,658,903	259,430,655	808,228,248	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	1,023,880,861	235,748,185	788,132,676	
承認・認可済特定再資源化預託 金等支出計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924	
事業活動支出計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924	
事業活動収支差額	20,998	20,951	47	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924	
投資活動収入計	2,091,539,764	495,178,840	1,596,360,924	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	2,091,560,762	495,199,791	1,596,360,971	
投資活動支出計	2,091,560,762	495,199,791	1,596,360,971	
投資活動収支差額	△20,998	△20,951	△47	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	19,214	21,795	△2,581	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,326,124,570	1,285,307,100	40,817,470	
輸出取戻し手数料収入	364,737,208	299,407,719	65,329,489	
業務受託収入	21,777,780	0	21,777,780	
事業収入計	1,712,639,558	1,584,714,819	127,924,739	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充 当収入	1,067,658,903	259,430,655	808,228,248	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	353,667,177	369,466,040	△15,798,863	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	197,567	197,280	287	
受取利息収入	9,972	9,972	0	
還付消費税収入	17,700	13,621,503	△13,603,803	
その他収入	5,686	0	5,686	
雑収入計	230,925	13,828,755	△13,597,830	
事業活動収入計	3,134,215,777	2,227,462,064	906,753,713	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	511,187,929	497,603,792	13,584,137	
引取時預託関連費支出	6,584,154	7,775,639	△1,191,485	
輸出取戻し事業費支出	385,940,208	317,502,934	68,437,274	
システム関連費支出	473,854,961	487,508,361	△13,653,400	
サポート業務運営委託費支出	2,106,073,734	661,243,412	1,444,830,322	
理解普及活動費支出	192,809,037	200,068,357	△7,259,320	
調査・研究事業費支出	6,967,492	7,512,718	△545,226	
資金運用管理費支出	5,064,073	5,009,540	54,533	
その他の事業費支出	240,036,387	220,210,638	19,825,749	
事業費支出計	3,928,517,975	2,404,435,391	1,524,082,584	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	56,122	125,892	△69,770	
通信運搬費支出	198,635	317,461	△118,826	
消耗品費支出	403,480	548,405	△144,925	
印刷製本費支出	18,611	25,442	△6,831	
新聞図書費支出	135,471	129,567	5,904	
光熱水料費支出	192,525	327,629	△135,104	
リース料支出	384,572	80,837	303,735	
賃借料支出	10,668,912	12,337,617	△1,668,705	
事務所清掃料支出	346,188	400,220	△54,032	
修繕費支出	572,501	654,199	△81,698	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	8,795,487	5,000	8,790,487	
支払手数料支出	273,820	286,478	△12,658	
支払利息支出	56,122	53,780	2,342	
業務研修費支出	260,531	171,050	89,481	
委託費支出	2,992,585	3,716,876	△724,291	
監査費用支出	13,460,397	13,557,621	△97,224	
顧問料支出	1,612,985	1,704,914	△91,929	

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	増 減	備考
管理費支出計	40,454,544	34,468,588	5,985,956	
③ 他会計への繰入金支出 法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	6,172,815	6,683,595	△510,780	
事業活動支出計	3,975,145,334	2,445,587,574	1,529,557,760	
事業活動収支差額	△840,929,557	△218,125,510	△622,804,047	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 情報システム刷新準備資金取崩 収入	1,094,268,711	52,553,893	1,041,714,818	
② 投資有価証券組替収入 投資有価証券組替収入	20,087,784	0	20,087,784	
投資活動収入計	1,114,356,495	52,553,893	1,061,802,602	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	530,824,378	0	530,824,378	
② 固定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	263,978	0	263,978	
投資活動支出計	531,088,356	0	531,088,356	
投資活動収支差額	583,268,139	52,553,893	530,714,246	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	1,623,660	1,820,667	△197,007	
財務活動支出計	1,623,660	1,820,667	△197,007	
財務活動収支差額	△1,623,660	△1,820,667	197,007	
当期収支差額	△259,285,078	△167,392,284	△91,892,794	
前期繰越収支差額	1,802,712,547	1,970,104,831	△167,392,284	
次期繰越収支差額	1,543,427,469	1,802,712,547	△259,285,078	